



中部圏の
経済・産業活動や
人々の暮らしを支えていく

名古屋港埠頭株式会社

中期経営計画

2019.4-2022.3

Medium-term management plan

2019年4月

名古屋港埠頭株式会社
NAGOYA PORT TERMINAL CORPORATION

目 次

1	はじめに	P1
2	経営理念	P2
3	経営ビジョン	P2
4	経営目標	P3
5	取組施策	P4
6	財務に関する計画	P7

1 はじめに

名古屋港は、自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部圏を後背地に抱え、今日では我が国を代表する国際貿易港に成長しています。

当社は、前身である(財)名古屋港埠頭公社の時代を含め、50年近くにわたり、名古屋港のコンテナターミナルやフェリーターミナルの整備・管理運営を通じて地域経済発展の一翼を担ってまいりました。

国際コンテナ戦略港湾政策のもと、当社は、2015年(平成27年)4月から飛島ふ頭北・南の公共コンテナターミナルの管理運営を開始するとともに、2016年(平成28年)4月に名古屋コンテナ埠頭(株)を吸収合併し、名古屋港のコンテナターミナルの一元的な管理運営体制を確立しました。

2017年(平成29年)5月には、伊勢湾を一元的に管理運営する主体として名古屋四日市国際港湾(株)が設立され、同年9月、当社は会社分割により、同社に対しコンテナ事業の一部を承継しました。

現在、当社は伊勢湾で一つの港湾運営会社である名古屋四日市国際港湾(株)が推進する施策や事業と連携協力を図りながら、当社がこれまで培ってきた知識や経験、ノウハウを最大限に生かしつつ、ターミナルの効率的かつ一体的な運営を追求することにより、一層のサービス向上とコスト低減に努めているところです。

一方、当社を取り巻く経営環境は、近年のコンテナ船の大型化の進展や邦船社のコンテナ部門の統合などにより大きく変化しています。また、最近では台風など自然災害による港湾への影響も大きな課題となってまいりました。

このような環境変化に対応するため、当社は、この度、新たな中期経営計画(計画期間:2019年度~2021年度)を策定し、国や港湾管理者、多くの港湾関係者の皆様と連携しながら新しい計画の実現に取り組み、お客様にとって利便性と生産性の高い港づくりと地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

2 経営理念

名古屋港埠頭株式会社は、中部圏の経済・産業活動や人々の暮らしを支える信頼の高い港湾インフラシステムの構築により、経済発展や豊かな社会の形成に貢献します。

3 経営ビジョン

- ① 常にお客様を尊重することを原点とし、お客様が満足するロジスティクスの提供を通じ、地域経済の発展と市民生活の向上に貢献する「**信頼される会社**」を目指します。
- ② コンプライアンス意識を徹底し、公正で透明性の高い「**公明正大な会社**」となります。
- ③ サービスの質と生産性の向上とともに、防災・安全への取り組みに努め、お客様に「**安心して選んでいただける会社**」を目指します。
- ④ 沿岸・海洋環境の保全と利益の創出を両立させることのできる「**環境重視の経営を実現する会社**」を目指します。
- ⑤ 情熱とチャレンジ精神を持って絶えず物流の革新に貢献する「**ダイナミックな会社**」となります。
- ⑥ 中部発、日本経済の活力を生み出すリーディングポートとして、「**全社員の生きがいと夢を実現する会社**」を目指します。

4 経営目標

計画期間内の経営目標を以下の5つとします。

- ① 適切な維持管理と利用者ニーズへの柔軟な対応によるサービス向上
 - ・維持管理・修繕業務における利用者満足度100%を目指す
 - ・ガントリークレーン故障率の低減
- ② 飛島ふ頭東側コンテナターミナルの管理運営の効率化
 - ・飛島ふ頭南ガントリークレーンツインスプレッタの利用率の向上
 - ・NCB岸壁増深改良工事期間中の飛島ふ頭東側ターミナル利用率の維持
- ③ 防災・安全対策の推進
 - ・ガントリークレーンによる重大事故ゼロを目指す
 - ・災害等により使用停止を余儀なくされた施設の復旧までの期間短縮化
- ④ 環境施策の推進
 - ・環境配慮型照明の導入等により、フェリーターミナルビル消費電力を2018年度比で3%低減
 - ・ターミナルの利用効率化により、飛島ふ頭東側ターミナル消費電力の低減
- ⑤ 経営基盤の強化
 - ・人件費の低減などにより、管理運営費用を2018年度比で3%(約3,000万円)低減
 - ・新たな収益源として未利用施設の有効活用により、使用料収入(約1,000万円)を確保

具体的に目標数値を明示していない事項についても、検証時には可能な限り過去の実績と比較して検証し、目標の達成状況を確認する。

5 取組施策

計画期間内に重点的に取り組む施策を以下のとおりとします。

① 港湾施設の適切な維持管理と利用者サービスの向上

当社が所有・管理するコンテナターミナルやフェリーターミナル施設は、建設から45年以上が経過している施設もあります。コンテナヤード舗装、ガントリークレーンや受変電施設等の計画的な修繕を行い、常に効率的な利用ができるよう、適切な維持管理に努めます。

【具体的な取組】

2019 年度	2020 年度	2021 年度
ヤード舗装、ガントリークレーン、受変電施設等の修繕（全 CT）		
冷凍&危険物の RTG 対応ヤードの増設（鍋田 T2）	GC2 基の延命化（飛島南）	GC1 基の延命化（飛島北）
	泊地浚渫（フェリーV2）	
保安設備改修（飛島南側）	保安設備改修（鍋田）	

② 飛島ふ頭東側コンテナターミナルの管理運営の効率化

国によるNCBの増深改良事業（飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業）は、2019年度からR1 棧橋本體工事（海上工事）に着手することから岸壁の使用が長期間停止となります。そのため、当社は本ターミナルの施設所有者として、国・名古屋四日市国際港湾株と連携して、工事期間中における飛島ふ頭東側ターミナルの利用効率を低下させないよう、効率的な管理運営に努めます。

【具体的な取組】

2019 年度	2020 年度	2021 年度
R1 棧橋本體工事に係わる工事調整・運営効率化（NCB）		
ガントリークレーンツインプレッドの利用促進（飛島南 1, 2, 3, 6 号機）		
新 GC 借受（飛島南 1 号機）	新 GC 借受（飛島南 3 号機）	

③ 災害の予防と事後の回復力向上を目指した安心、安全な港づくり

コンテナターミナルやフェリーターミナルは経済産業活動を支える重要な社会基盤であり、自然災害や事故等を始めとする様々なリスクによってその機能が中断、休止することは企業活動や社会生活に極めて大きな影響が生じます。そのため、施設の強靱化などのハード対策だけでなく、ガントリークレーン安全講習会・運転手帳発行等のソフト施策も行い、災害や事故の予防に努めます。また、当社の事業継続計画（BCP）については、地震津波編に加え、台風高潮編を策定し、被災後の回復力向上にも努めます。

【具体的な取組】

2019 年度	2020 年度	2021 年度
R1 岸壁の耐震強化工事における国と連携した着実な実施		
GC 安全講習会 運転手帳発行		
事業継続計画 (台風高潮編)の策定		

④ 環境に配慮した港づくり

北米・欧州をはじめ世界の港湾は環境への意識が高く、環境施策の取り組みを強化しています。当社も環境に配慮した施設整備や運営に積極的に取り組みます。

【具体的な取組】

2019 年度	2020 年度	2021 年度
環境に配慮した施設（照明のLED化など）の導入の推進		
ヤード照明の点灯の適正化		
国への要望活動など利用者による環境対策の取組への支援		

⑤ 財務基盤及び組織基盤の強化

株式会社の創意工夫や自由度を活かして未利用施設の有効活用など新たな収益源の確保に努めます。また、プロパー社員の採用を推進し、専門性を有する人材の確保・育成により、組織基盤の強化を図るとともに、組織のスリム化や業務効率化等により、人件費など管理運営費の低減に努めます。

【具体的な取組】

2019 年度	2020 年度	2021 年度
未利用施設の有効活用		
プロパー社員の計画的採用による専門性を有する人材の確保・育成		
組織のスリム化・業務効率化等による管理運営費の低減		

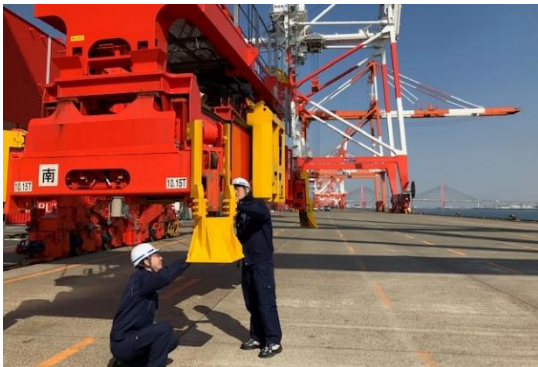
【写真で見る主な取組施策】



使いやすい施設の整備・補修に努めています
(ヤード舗装の補修)



サービス向上のため、利用者との調整は日々
の大切な業務（利用者との調整会議）



防災・安全への取り組みに努めています
(ガントリークレーンの点検)



プロパー社員の採用と人材育成で更なる
飛躍を目指します（新入社員の研修）

【主な取組施策の箇所図】



6 財務に関する計画

計画期間内の当期純利益と期末資金残高は以下のとおりとします。

【損益計算書】

単位：百万円

科 目	2018年度 決算額（見込） （第7期）	2019年度 見込み額 （第8期）	2020年度 見込み額 （第9期）	2021年度 見込み額 （第10期）
売上高	5,103	4,697	4,568	4,629
売上原価	3,663	3,353	3,330	3,483
売上総利益	1,440	1,344	1,238	1,146
販売費及び一般管理費	314	291	302	306
営業利益	1,127	1,053	936	840
営業外収益	6	19	1	1
営業外費用	32	25	18	13
経常利益	1,101	1,047	919	828
税引前当期純利益	1,024	642	919	828
法人税等	315	190	275	253
当期純利益	709	452	644	575

【資金残高】

単位：百万円

科 目	2018年度 決算額（見込） （第7期）	2019年度 見込み額 （第8期）	2020年度 見込み額 （第9期）	2021年度 見込み額 （第10期）
期末資金残高	2,151	2,321	1,742	2,448

